

# 平成28年度決算 財務諸表の概要

## 《法人全体》

### 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
【資産の部】	7,534	9,481	【負債の部】	2,663	3,942
I 流動資産	1,592	2,586	I 流動負債	528	1,552
現金及び預金	1,187	992	運営費交付金債務	95	57
有価証券	—	263	預り補助金等	2	649
未成受託研究支出金	29	324	未払金	292	362
前払金	3	652	その他	138	482
為替予約	—	8			
その他	372	219	II 固定負債	2,134	2,389
II 固定資産	5,942	6,894	資産見返負債	1,538	1,850
1 有形固定資産	5,279	6,227	長期廃棄物処理処分負担金	536	478
建物	1,022	1,311	その他	59	60
構築物	649	700	【純資産の部】	4,871	5,539
機械・装置	680	834	I 資本金	8,202	8,872
土地	594	818	II 資本剰余金	△ 3,590	△ 3,599
建設仮勘定	1,966	2,132	資本剰余金	444	693
その他	365	429	損益外減価償却累計額他	△ 4,034	△ 4,293
(減価償却累計額)	(△ 4,567)	(△ 4,751)	III 利益剰余金	258	257
(減損損失累計額)	(△ 129)	(△ 196)	IV 評価・換算差額等	—	8
2 無形固定資産	23	27	繰延ヘッジ損益	—	8
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)			
3 投資その他の資産	639	640			
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)			
資産合計	7,534	9,481	負債及び純資産合計	7,534	9,481

#### 貸借対照表の概要

#### ＜平成28年度末の財政状態＞

資産の部	7,534億円(対前年度 △1,946億円)
負債の部	2,663億円(対前年度 △1,278億円)
純資産の部	4,871億円(対前年度 △667億円)

### 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
経常費用	1,586	1,822	経常収益	1,603	1,828
業務費	1,391	1,620	運営費交付金収益	1,155	1,300
埋設処分業務勘定へ繰入	—	—	他勘定より受入	—	—
受託費	150	158	受託研究収入	149	158
一般管理費	44	40	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	36	36
その他	1	2	施設費収益	1	1
			補助金等収益	100	157
			資産見返負債戻入	131	146
			その他	27	28
臨時損失	18	12	臨時利益	3	6
法人税等	0	0			
(当期純利益)	0	—	(当期純損失)	—	(0)
			前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3	10
当期総利益	4	9	当期総損失	—	—
合計	1,610	1,845	合計	1,610	1,845

#### 損益計算書の概要

#### ＜平成28年度の業務運営状況＞

費用	1,605億円(対前年度 △229億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	1,610億円(対前年度 △235億円)
	= 経常収益 + 臨時利益
	+ 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	158	324
研究開発活動に伴う支出	△ 1,045	△ 1,243
人件費支出	△ 478	△ 587
運営費交付金収入	1,293	1,436
補助金等収入	143	339
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	151	286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	98	△ 387
有価証券の償還による収入	263	8
投資有価証券の取得による支出	—	△ 136
有形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 302
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 5
施設費による収入	31	46
その他	△ 1	△ 4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	△ 23
リース債務の返済による支出	△ 20	△ 9
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1	△ 5
PFI債務償還による支出	△ 10	△ 8
IV 資金増加額	225	△ 86
V 資金期首残高	992	1,079
VI 業務移管に伴う資金の減少額	△ 30	—
VII 資金期末残高	1,187	992

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

#### ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	1,187億円
(対前年度)	195億円

### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務費用	1,390	1,608
(1) 損益計算書上の費用	1,605	1,835
(2) (控除) 自己収入等	△ 215	△ 226
II 損益外減価償却相当額	143	180
III 損益外減損損失相当額	2	59
IV 損益外利息費用相当額	0	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	0	7
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 644	122
VIII 機会費用	8	8
国有財産の無償使用	5	8
政府出資等の機会費用	3	0
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	900	1,987

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

#### ＜国民の負担となるコスト＞

平成28年度行政サービス実施コスト	900億円
(対前年度)	△ 1,086億円

#### 【利益剰余金について】

- ◎ 平成28年度決算において計上した258億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
- ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合等)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を△5億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費等の損失要因により最終的には損益が均衡します。
- ② 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を当期処分予定額を含め263億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることになります。
- ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

#### 【勘定間取引の相殺表示について】

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# 《一般勘定》

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
【資産の部】	2,634	4,613	【負債の部】	608	1,993
I 流動資産	841	1,940	I 流動負債	203	1,245
現金及び預金	721	618	運営費交付金債務	30	26
有価証券	—	263	預り補助金等	2	649
未成受託研究支出金	16	317	前受金	39	367
前払金	3	650	その他	130	201
為替予約	—	8	II 固定負債	404	748
その他	100	83	資産見返負債	390	727
II 固定資産	1,793	2,673	その他	13	20
1 有形固定資産	1,692	2,569	【純資産の部】	2,026	2,619
建物	544	794	I 資本金	2,798	3,455
構築物	159	191	II 資本剰余金	△ 797	△ 871
機械・装置	230	362	資本剰余金	450	635
土地	423	646	損失外減価償却累計額他	△ 1,248	△ 1,507
建設仮勘定	182	368	III 利益剰余金	25	27
その他	151	205	積立金	3	0
(減価償却累計額)	(△ 1,612)	(△ 1,904)	前中長期目標期間繰越積立金	20	24
(減損損失累計額)	(△ 23)	(△ 26)	当期未処分利益	1	3
2 無形固定資産	10	12	(うち当期総利益)	(1)	(3)
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	IV 評価・換算差額等	—	8
3 投資その他の資産	90	91	繰延ヘッジ損益	—	8
(減損損失累計額)	(—)	(—)			
資産合計	2,634	4,613	負債及び純資産合計	2,634	4,613

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成28年度末の財政状態＞

資産の部	2,634億円 (対前年度 △1,978億円)
負債の部	608億円 (対前年度 △1,385億円)
純資産の部	2,026億円 (対前年度 △593億円)

- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(以下、「QST」という。)へ事業を移管したことに伴う減少要因
  - 【資産の部】(△1,853億円)
    - I. 流動資産(△991億円)
      - 未成受託研究支出金: △303億円、前払金: △648億円
    - II. 固定資産(△861億円)
      - 建物: △234億円、土地: △223億円、建設仮勘定: △262億円
  - 【負債の部】(△1,317億円)
    - I. 流動負債(△982億円)
      - 預り補助金等: △648億円、前受金: △330億円
    - II. 固定負債(△334億円)
      - 資産見返負債: △334億円
  - 【純資産の部】(△535億円)
    - I. 資本金(△656億円)
      - 政府出資金: △656億円
    - II. 資本剰余金(131億円)
- 資産の部の増減要因
  - II. 固定資産
    - ・「建設仮勘定」の増減
    - ・新規計上による増加分
    - ・福島分析・研究施設管理棟他新築工事関連(57億円)等

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
経常費用	598	819	経常収益	599	812
業務費	508	718	運営費交付金収益	343	473
埋設処分業務勘定へ繰入	5	6	受託研究収入	65	75
受託費	64	74	施設費収益	—	0
一般管理費	19	20	補助金等収益	100	156
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	77	93
その他	1	0	その他	12	13
臨時損失	4	2	臨時利益	1	2
法人税等	0	0			
(当期純利益)	—	—	(当期純損失)	(2)	(6)
当期総利益	1	3	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3	10
			当期総損失	—	—
合計	604	825	合計	604	825

### 損益計算書の概要

#### ＜平成28年度の業務運営状況＞

費用	603億円 (対前年度 △219億円)	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	604億円 (対前年度 △221億円)	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [603億円] < 収益 [604億円]

当期総利益 (1億円)

- QSTへ事業を移管したことに伴う業務費及び運営費交付金収益の減少。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	118
研究開発活動に伴う支出	△ 373	△ 633
人件費支出	△ 211	△ 300
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 5	△ 6
運営費交付金収入	378	520
補助金収入	142	339
その他	58	199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	152	△ 283
投資有価証券の償還による収入	263	8
投資有価証券の取得による支出	—	△ 81
有形固定資産の取得による支出	△ 125	△ 237
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 3
施設費による収入	18	31
その他	0	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 5
リース債務の返済による支出	△ 8	△ 4
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 0
IV 資金増加減少額	133	△ 170
V 資金期首残高	618	788
VI 業務移管に伴う資金の減少額	△ 30	—
VII 資金期末残高	721	618

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、QSTへ事業を移管したことに伴う研究開発活動に伴う支出が減少。
- 「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」において投資有価証券の償還による収入が増加。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務費用	523	729
(1) 損益計算書上の費用	603	822
(2) (控除)自己収入等	△ 79	△ 92
II 損益外減価償却相当額	69	101
III 損益外減損損失相当額	0	1
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	4
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 303	55
VIII 機会費用	4	5
国有財産の無償使用	3	5
政府出資等の機会費用	1	0
IX (控除)法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	294	897

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 「VII.引当外退職給付増加見積額」において、厚生年金基金の制度移行(代行返上)による減少。

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 当期未処分利益又は当期未処理損失	1	3
当期総利益又は総損失(△)	1	3
II 利益処分額	1	3
積立金	1	3

### 利益の処分の概要

当期総利益(1億円)は、積立金に振替。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# 《電源利用勘定》

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
【資産の部】	4,635	4,623	【負債の部】	2,054	1,947
I 流動資産	637	552	I 流動負債	324	306
現金及び預金	353	280	運営費交付金債務	64	31
未成受託研究支出金	12	7	未払金	194	207
貯蔵品	105	99	PFI債務(短期)	10	10
核物質	80	80	その他	54	56
その他	85	84	II 固定負債	1,729	1,641
II 固定資産	3,997	4,070	資産見返負債	1,148	1,123
1 有形固定資産	3,586	3,657	長期廃棄物処理処分負担金	536	478
建物	478	517	PFI債務(長期)	10	20
構築物	489	509	その他	35	19
機械・装置	450	472	【純資産の部】	2,581	2,675
土地	171	171	I 資本金	5,404	5,416
建設仮勘定	1,783	1,763	II 資本剰余金	△ 2,792	△ 2,727
その他	214	223	資本剰余金	△ 6	58
(減価償却累計額)	(△ 2,955)	(△ 2,845)	損益外減価償却累計額他	△ 2,786	△ 2,786
(減損損失累計額)	(△ 105)	(△ 169)	III 繰越欠損金	△ 30	△ 13
2 無形固定資産	12	14			
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)			
3 投資その他の資産	397	398	当期末処分利益・未処理損失(△)	△ 30	△ 13
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	(うち当期総利益・総損失(△))	(△ 17)	(△ 12)
資産合計	4,635	4,623	負債及び純資産合計	4,635	4,623

### 貸借対照表の概要

#### <平成28年度末の財政状態>

資産の部	4,635億円(対前年度 +12億円)
負債の部	2,054億円(対前年度 +106億円)
純資産の部	2,581億円(対前年度 △94億円)

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 固定資産

- ・「建設仮勘定」の増減  
新規計上による増加分  
瑞浪超深地層研究坑道(14億円)  
大洗固体廃棄物減容処理施設<OWTF>(12億円)等

#### 2) 負債の部の増減要因

##### II. 固定負債

- ・「長期廃棄物処理処分負担金」において、当年度分受入による増加(57億円)。

#### 3) 純資産の部の増減要因

##### I. 資本金

- ・不要財産の売却収入の国庫納付等に伴う減資による減少。(△12億円)

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
経常費用	1,007	1,020	経常収益	1,002	1,014
業務費	881	900	運営費交付金収益	812	826
埋設処分業務勘定へ繰入	15	13	受託研究収入	84	83
受託費	85	83	施設費収益	1	1
一般管理費	24	20	廃棄物処理処分負担金収益	36	36
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	54	52
その他	0	2	その他	14	14
臨時損失	14	9	臨時利益	2	3
法人税等	0	0			
(当期純利益)	—	—	(当期純損失)	(17)	(12)
			前中長期目標期間繰越積立金取崩額	—	0
当期総利益	—	—	当期総損失	17	12
合計	1,021	1,030	合計	1,021	1,030

### 損益計算書の概要

#### <平成28年度の業務運営状況>

費用	1,021億円(対前年度 △9億円)	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	1,004億円(対前年度 △13億円)	= 経常収益 + 臨時利益

費用 [1,021億円] > 収益 [1,004億円]



当期総損失(△17億円)

- 1) 当期総損失の要因として、使用済燃料多目的運搬船の使用終了に伴う債務認識による損失の発生等。(△17億円)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	149	186
研究開発活動に伴う支出	△ 670	△ 609
人件費支出	△ 266	△ 286
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 15	△ 13
運営費交付金収入	915	916
受託収入	79	81
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	13	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54	△ 103
投資有価証券の取得による支出	—	△ 55
有形固定資産の取得による支出	△ 64	△ 64
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 1
施設費による収入	12	14
その他	△ 1	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	△ 18
リース債務の返済による支出	△ 12	△ 4
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 4
PFI債務償還による支出	△ 10	△ 8
IV 資金増加減少額	72	64
V 資金期首残高	280	216
VI 資金期末残高	353	280

### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 1) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、資金運用計画により定期預金での資金運用としたため、投資有価証券の取得による支出が減少。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務費用	886	897
(1) 損益計算書上の費用	1,021	1,030
(2) (控除) 自己収入等	△ 134	△ 132
II 損益外減価償却相当額	74	78
III 損益外減損損失相当額	1	58
IV 損益外利息費用相当額	0	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	0	3
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 341	66
VIII 機会費用	4	3
国有財産の無償使用	2	3
政府出資等の機会費用	1	0
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	626	1,108

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 1) 「VII. 引当外退職給付増加見積額」において、厚生年金基金の制度移行(代行返上)による減少。

### 損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 当期末処理損失	△ 30	△ 13
当期総利益又は△総損失	△ 17	△ 12
前期繰越欠損金	△ 13	△ 0
II 損失処理額	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—
III 繰越欠損金	△ 30	△ 13

### 損失の処理の概要

当期総損失(△17億円)は、繰越欠損金として処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。



# 埋設処分業務勘定

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
【資産の部】	264	244	【負債の部】	0	0
I 流動資産	113	93	I 流動負債	0	0
現金及び預金	113	93	運営費交付金債務	—	—
有価証券	—	—	未払金	0	0
その他	0	0	その他	0	0
II 固定資産	151	151	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	—	—	長期廃棄物処理処分負担金	—	—
機械・装置	—	—	その他	—	—
土地	—	—	【純資産の部】	263	243
建設仮勘定	—	—	I 資本金	—	—
その他	0	0	II 資本剰余金	—	—
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	損益外減価償却累計額	—	—
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	III 利益剰余金	263	243
3 投資その他の資産	150	150	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	243	225
(減損損失累計額)	(—)	(—)	当期末処分利益・未処理損失(△)	20	18
			(うち当期総利益・総損失(△))	(20)	(18)
資産合計	264	244	負債及び純資産合計	264	244

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成28年度末の財政状態＞

資産の部	264億円	(対前年度)	+20億円
負債の部	0億円	(対前年度)	+0億円
純資産の部	263億円	(対前年度)	+20億円

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 流動資産

- ・他勘定からの受入により、現金及び預金が増加。

#### ※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
経常費用	1	2	経常収益	21	21
業務費	1	2	運営費交付金収益	—	—
受託費	—	—	他勘定より受入	20	19
一般管理費	—	—	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	—	—	資産見返負債戻入	0	0
その他	0	—	その他	1	1
臨時損失	0	0	臨時利益	0	0
法人税等	—	—	日本原子力研究開発機構法 第21条第4項積立金取崩額	—	0
当期総利益	20	18			
合計	21	21	合計	21	21

### 損益計算書の概要

#### ＜平成28年度の業務運営状況＞

費用	1億円	(対前年度)	△0億円
		=	経常費用+臨時損失
収益	21億円	(対前年度)	+0億円
		=	経常収益+臨時収益

費用[1億円] < 収益[21億円]

当期総利益(20億円)

1) 当期総利益20億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金243億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	20	19
研究開発活動に伴う支出	△0	△1
人件費支出	△0	△0
他勘定より受入	20	19
運営費交付金収入	—	—
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	—	—
その他	1	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の償還による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	—	0
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
リース債務の返済による支出	—	—
IV 資金増加減少額	20	19
V 資金期首残高	93	74
VI 資金期末残高	113	93

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定よりの受入 20億円

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 業務費用	0	0
(1) 損益計算書上の費用	1	2
(2) (控除) 自己収入等	△1	△1
II 損益外減価償却相当額	—	—
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	—	—
VIII 機会費用	—	—
国有財産の無償使用	—	—
政府出資等の機会費用	—	—
IX (控除) 法人税等	—	—
X 行政サービス実施コスト	0	0

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

1) 平成28年度の行政サービス実施コスト 0.5億円

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成27年度
I 当期末処分利益	20	18
当期総利益	20	18
II 利益処分額	20	18
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	20	18

### 利益の処分の概要

当期総利益(20億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。